

2023年6月13日

各 位

会 社 名 太洋物産株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 松島 伸介
(コード番号 9941 スタンダード市場)
問 い 合 せ 先 総務部 ジェネラルマネージャー
井坂 勇登
電 話 (03)5946-8000

新株式及び新株予約権の発行に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、2022年8月16日付「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行（行使価額修正選択権付き）に関するお知らせで公表したとおり、2022年9月1日に新株式及び新株予約権を発行して資金調達（以下、「本資金調達」という。）を実施いたしました。

現状の事業環境を鑑み、本日開催の当社取締役会において、本資金調達の資金使途について、変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、生活者の生活の質の向上に貢献する価値の創造を目指し、企業活動・事業活動に従事しております。そのために、企業活動の活性化と経営基盤を強化し、多様な付加価値を創造することで、特定地域や分野で能力を発揮できる専門商社となることを目指し努力を重ねており、①利益率の向上と安定的利益の確保、②リスクの分散・回避、③機動的な資金の投入、④純資産の部の改善といった4つの基本方針の下、全社一丸となって取り組んでおります。

本資金調達の実行に伴い、新たな事業基盤の確立を模索しておりますが、一方で、2023年5月25日に「海外子会社（中国）設立に関するお知らせ」にて、お知らせいたしましたとおり、この度、中国国内のシロップの需要に対応するため、中華人民共和国（煙台市）の煙台総合保税區において、新たに現地法人を設立する新たな取り組みを開始致しました。

本資金調達計画時に決定致しました資金使途につきましては、一部実行しているものもあり、現時点におきましても引き続き事業化を目指し推進しておりますが、一方で、中国国内に向けたシロップの製造販売につきましては既に事業化の目途がついていることから、本資金調達の際に決定した資金使途を一部変更し、海外子会社の設立資金に充当することと致しました。

2. 変更の内容

変更箇所に下線を付して表示しております。

① 変更前の本資金調達資金の資金使途(当初予定)

具体的な使途	金額	支出予定時期
ペットフード事業への投資資金		
ペットフード機械取得費用	80百万円	2022年9月～10月
太陽光事業への投資資金		
産業用太陽光発電システムに係る事業開発費用	400百万円	2022年9月～2023年7月
ECOミート事業への投資資金		
ECOミートに係る事業開発費用	318百万円	2022年9月～2025年7月

② 変更後の本資金調達の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
ペットフード事業への投資資金		
ペットフード機械取得費用	60百万円	2022年9月～2023年12月
太陽光事業への投資資金		
産業用太陽光発電システムに係る事業開発費用	380百万円	2022年9月～2023年12月
ECOミート事業への投資資金		
ECOミートに係る事業開発費用	298百万円	2022年9月～2025年7月
煙台における中国国内向けシロップ販売の事業資金		
煙台における中国国内向けシロップ販売の事業資金	60百万円	2023年6月～2024年3月

現在の資金使途への充当状況として、「①ペットフード事業への投資資金」につきましては、導入を予定しておりましたペットフードの原料を加工するミキサー機につきましては、当初新品の購入を予定しておりましたが、中古での機器の譲受ができたため、当初中古機器1台を取得し、一部修繕を致しました。その費用として、70万円を充当しております。

なお、現時点におきましては、原材料の高騰から当社の想定する仕入ができないことから、事業規模を制限して進めております。今後ペットフード向けの原材料の仕入が円滑にできるようになった際に、ミキサー機を増設し、当初想定していた事業規模へと拡大する予定です。

次に、太陽光事業への投資資金につきましては、当社の想定する投資規模及び想定利回りを勘案し、継続して候補となる案件を検討しており、引き続き、具体的な投資案件を検討してまいります。

ECOミート事業に関しましても、現在本件事業で提携できる企業を探しており、提携する企業が見つかり次第、実行に移してまいります。

また、今般新たに、中国国内向けシロップ販売の事業資金として、合計60百万円の支出を予定しております。その内訳としましては、原材料からシロップを精製する機械装置の購入資金として30百万円、その他売上計上までの運転資金として30百万円の合計60百万円を予定しております。

なお、60百万円の支出につきましては、設立した子会社への出資として支出する予定です。また、当該事業資金の60百万円に充当した分につきましては、本資金調達時に計画した資金使途から減額し調整することとしております。

3. 今後の見通し

本資金調達による資金使途の変更が2023年9月期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上